人と自然が調和した安心で快適なまちづくり

循環型社会の構築

(公) 浄化槽設置整備事業 (環境部 生活環境課)

18,660千円(39,825千円)

1 事業目的

公共下水道認可区域外における浄化槽設置に対し助成し、水環境整備を推進し水洗化率の 向上を目指す。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

補助金 18,660千円

5人槽(26基) 7人槽(21基) 10人槽(2基) 計49基

4 財源内訳

国 1/3(6,220千円) 県 1/3×0.6(3,732千円) 一財(8,708千円)

(公) 最終処分場建設事業 (環境部 ごみ減量課)

803,451千円 (90,310千円)

1 事業目的

磯浦最終処分場が平成19年度末で使用できなくなるため、平成20年4月供用開始の新 処分場を整備する。

2 事業年度

平成18年度~19年度(継続費)

3 事業概要

ベルトコンベアで底開バージ船に搬入後、バージ船を遠隔操作して投入

施設の種類 一般廃棄物最終処分場(管理型)

受入容量 36万?

受入期間 平成20年度~34年度

施設計画 敷地造成工(山土) 場内施設工(舗装工、波返し擁壁工、フェンス工等)

管理棟(RC構造 A=133.5㎡) 倉庫(S造 A=64.0㎡)

操作棟 2 F (S造 A = 75.0 m²) 電気棟 (CB造 A = 32.1 m²)

計量機(トラックスケール)

保有水取水設備(取水ピット、ポンプ、排水送水管、電気計装)

保有水置換排水設備(集水ピット、置換用ポンプ、置換用配水管等)

底開バージ船(全長18m、幅9m、積載量60?、積載トン数90トン、 遠隔自動操船)

ごみ投入設備(ベルトコンベヤ)

4 19年度の事業内容

工事費 785,013千円

保有水取水設備、底開バージ船、ごみ投入設備、計量機、管理棟、 倉庫、操作棟、電気棟、清掃センター改造(雑ごみ選別施設整備等)等

委託料 7,500千円

現場管理

事務費 10,938千円

5 財源内訳

国 1/3(10,491千円)

市債 90% (補助)(36,700千円)(交付税算入率50%) 75% (単独)(475,500千円)(交付税算入率30%)

一財(280,760千円)

快適な生活空間の形成

(施)都市計画策定費(建設部 都市計画課)

5,805千円 (16,179千円)

都市計画策定(5,805千円)

1 事業目的

昨年度策定したマスタープランに基づき用途地域の見直し等を行い、都市計画変更を実施する。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

委託料 3,752千円

都市計画策定委託等

・見直しを行ったマスタープランを基に、都市計画素案 (用途地域・特定用途地域等)の修正業務を委託する。

事務費 2,053千円

(施)都市交通計画策定事業費(経済部 運輸観光課)

18,400千円

1 事業目的

人口減少、高齢社会、中心市街地の活性化、環境負荷の軽減などの都市交通の抱える今日的課題に対応した「誰もが安全・便利に移動できる交通体系の確立」や市中心部の都市拠点、周辺部の生活拠点、臨海部の産業拠点などに分散した市街地の連携を支える「交通施設の充実」を目指し、総合的な都市交通計画の策定を行う。

2 事業年度

平成18年度~平成20年度

3 事業概要

昨年度に引き続き、交通実態を把握する為の調査を実施し、結果をまとめ現状分析を行う。

4 19年度の事業内容

委託料 16,830千円

都市交通計画策定調査業務委託…人の動きを通した交通の起点終点や交通手段等を把握するパーソントリップ(PT)調査、自動車の利用実態や道路交通の形態等を把握するOD調査、PT・OD調査を補完検証するため断面での車の量を把握するスクリーンライン調査等

事務費 1,570千円

委員報償費、旅費、消耗品等

5 財源内訳

国 1/3 (6,000 千円) 一財 (12,400 千円)

(単) 尻無川改修関連橋りょう整備事業 (建設部 道路課)

30,000千円 (104,400千円)

1 事業目的

愛媛県が進める河川改修事業に伴い橋梁の架け替えが行われるため、道路管理者としての 市負担を同時に行って、道路構造令に基づいた幅員構成に改良し、橋梁の整備を図る。

2 事業年度

平成4年度~平成19年度

3 19年度の事業内容

工事委託料 29,960千円

- ·L=現況13.2m 14.7m
- ·W=現況5.9m 9.5m

(現況の5.9m分は1/2負担、拡幅分3.6mは全額市負担)

事務費 40千円

(単)道路緊急舗装等事業(建設部 道路課)(新規)

240,000千円

1 事業目的

平成18年度に実施した道路の調査結果を基に、今後3年間の予定で、傷んだ市道の修繕 工事や、再舗装工事等を実施し、市道の適正な維持管理に努める。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

工事費 200,000千円

菊本東筋線外道路舗装工事等

委託料 40,000千円

緊急舗装補修業務委託

5 財源内訳

市債(臨道一般) 90% (140,000 千円)(交付税算入率 30%) 一財(100,000 千円)

(単)道路整備事業(建設部 道路課)

100,00千円 (255,000千円)

1 事業目的

市道の適正な維持管理に努め、市民生活の安全性と利便性の向上に寄与する。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

工事費 27,750千円

岸影上本郷線外道路整備工事等

施設修繕 30,000千円

道路施設修繕

その他 42,250千円

街路樹剪定、舗装補修、設計委託料等

(単)道路改良事業(建設部 道路課)

100,000千円 (100,000千円)

1 事業目的

市道の拡幅・延長等改良工事により交通環境の改善に努め、市民生活の安全性と利便性の 向上に寄与する。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

工事費 61,500千円

上原大久保線外道路改良工事

バリアフリー歩道整備工事

用地費 13,000千円

補償費 14,000千円

上原大久保線外上原大久保線外

その他 11,500千円

設計委託料等

(単)市営住宅改善事業(建設部 建築住宅課)(拡充)

32,895千円 (12,210千円)

1 事業目的

社会経済環境の変化に対応して市営住宅の施設・設備の改善を図り、利用者の利便性の向上及び安全を確保する。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

工事費 32,895千円

市営住宅火災警報機取付け工事

階段手摺設置工事(松原団地ほか4棟)

バルコニー手摺設置工事(瀬戸・東田団地ほか9棟)

電気設備改修工事 (大生院団地3棟)

(単)活性化推進住宅整備事業(建設部 建築住宅課)(新市建設計画)

3,080千円 (3,080千円)

1 事業目的

別子山地域における産業の担い手や地域特性を活かしたまちづくりへの活力を呼び込み、 人口減少に対する歯止めをかけ、地域の活性化を図るため、市内外からの定住を促進する。

2 事業年度

平成19年度

3 事業概要

木造平屋建て 2棟4戸

4 19年度の事業内容

委託料 3,000千円

・調査設計委託料(地区の選定及び必要とされる住宅タイプの調査等)

事務費 80千円

5 財源内訳

合併特例債 95% (2,900 千円)(交付税算入率70%) 別子山振興基金(180 千円)

水環境の向上

(施)公共下水道事業特別会計繰出金(環境部 下水道管理課)

93,051千円 (82,241千円) 以下特別会計ベースの事業費

管渠等建設事業費(800,000千円)(下水道建設課)

1 事業目的

下水道の整備を促進することにより、安全で快適な生活環境の創出及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成17年度から平成23年度

3 19年度の事業内容

工事費 699,423千円

汚水整備 A=10.73ha L=2,491m(169,523 千円)

東田汚水幹線、国領汚水幹線

19年度末普及率目標53.2%

雨水整備 A= 5.92ha L=2,005m(529,900 千円)

中央雨水幹線、中萩雨水幹線、国領雨水幹線、喜光地雨水幹線、南小松原雨水幹線、松神子雨水幹線

委託料 77,000千円

事務費 23,577千円

実施設計委託

4 財源内訳

国 1/2(400,000千円) 市債 90%(360,000千円)(交付税算入率42%) 受益者負担金(37,000千円) 一財(3,000千円)

単独下水道事業費(906,400千円)(下水道建設課)

1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図るとともに、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の計画的な面整備を行う。

2 事業年度

平成17年度~平成23年度

3 19年度の事業内容

工事費 605,400千円

汚水整備 A=18.82ha L=4,463m(365,800 千円)東田、萩生、北内、清水町等 1 9年度末普及率目標 5 3 . 2 %

雨水整備 A= 5.36ha L=1,573m(239,600千円)

公有財産購入費 1,000千円

下水道用地購入

補償費 135,400千円

新居浜市上水道移設、住友化学工水管等

委託料 114,600千円

事務費 50,000千円

実施設計委託、現場技術業務委託

4 財源内訳

市債 95% (855,000 千円)(交付税算入率 42%) 受益者負担金 (6,400 千円) 一財 (45,000 千円)

終末処理場改築事業(347,000千円)(下水道管理課 下水処理場)

1 事業目的

供用開始以来28年目を迎え、老朽化した下水処理場施設の機能回復を図るため、計画的 に改築更新する。

2 事業年度

平成14年度~平成26年度

3 事業概要

平成12年度の改築診断の結果改築が必要となった水処理施設及び汚泥処理施設について、 現有施設を運転しながらスクラップアンドビルド方式により更新する。

4 19年度の事業内容

工事委託料 331,000千円

・水処理設備改築更新(機械設備・電気設備)

実施設計委託料 12,000千円

・最初沈殿池、汚泥消化タンク、用水設備

事務費 4,000千円

5 財源内訳

国 50%、55% (190,200 千円) 市債 90% (141,000 千円)(交付税算入率 42%) 一財 (15,800 千円)

(単)一般下水路整備事業(環境部 下水道建設課)

70,000千円 (80,000千円)

1 事業目的

浸水対策及び生活排水のための下水路(管)の新設改良を実施する。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

工事費 43,100千円

大野井出排水路外10か所の改良工事等

施設修繕 12,600千円

県道及び市道のマンホール調整、緊急を要する修繕

その他 14,300千円

測量設計委託料、水路清掃委託料等

(単)河川改良事業(環境部 下水道建設課)

30,000千円 (20,000千円)

1 事業目的

河川の改良と適正な維持管理により水環境の向上と安全で快適な市民生活を確保する。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

工事費 17,000千円

小屋谷川外 5 河川

その他 13,000千円

測量設計委託料、土砂撤去委託料等

安心空間の形成

(公)小・中学校耐震補強対策事業(教育委員会 学校教育課)

618,562千円

1 事業目的

地震による校舎・体育館の倒壊等の被害から児童・生徒を守り、安全で快適な教育環境の 整備を図る。

2 事業年度

平成18年度~平成22年度

3 事業概要

小・中学校校舎及び体育館の耐震補強工事及び外壁補修工事を実施する。また、次年度に 耐震補強工事を行う小・中学校校舎の第2次耐震診断及び耐震補強設計を行う。

4 19年度の事業内容

工事費 550,789千円(耐震補強工事費)

- ・金子小、大生院小、西中、川東中の4体育館
- ・船木小、金子小、泉川小、中萩中の4校舎
- ・渡り廊下改修工事

委託料 67,373千円(耐震診断設計委託料)

・金栄小、中萩小、高津小、垣生小、角野小、東中の6校舎

その他 400千円(事務費)

5 財源内訳

国 1/2 (233,014千円)

市債(補助)75%(150,400千円)(交付税算入率50%)

市債(単独)75%(123,400千円)

一財(111,748千円)

(施)洪水ハザードマップ作成費(総務部 防災安全課)(新規)

10,590千円

1 事業目的

平成18年度に愛媛県が指定する予定の浸水想定区域について、河川堤防の決壊による浸水情報や避難方法に関する情報を住民にわかりやすく提供するため、平成19年度に新居浜市で洪水八ザードマップを作成する。これらの情報を周知させることで円滑かつ迅速な避難を確保し、洪水による被害を最小限にとどめることを目的とする。

2 事業年度

平成19年度

3 事業概要

平成17年の水防法改正に伴い、国領川は洪水により相当な被害を生ずるおそれのある水位情報周知河川に指定され、県には国領川浸水想定区域の指定、市には国領川洪水八ザードマップ作成が義務化された。愛媛県が作成した国領川の浸水想定区域図調査をもとにした八ザードマップを作成・配布・活用することにより、地域の防災力強化を図る。

4 19年度の事業内容

委託料 9,000千円(国領川洪水八ザードマップ作成業務)

国領川の堤防が決壊した際に想定される洪水氾濫や、それに先立って発生する内水氾濫による浸水範囲、浸水深を予想する。

この結果をもとに、地域の意見を取り入れながら、避難が必要な人口の割り出し、避難場所の割り当て、避難ルート上の危険箇所を検討する。

避難時の注意事項や啓発情報を掲載し、洪水ハザードマップとして作成する。

印刷製本費 1,500千円

流域全体のハザードマップ(1/25,000)を5万部印刷、各戸配布する。

更に詳細な情報をもとに避難が行えるよう、大縮尺の校区別ハザードマップも 作成し、該当校区の各世帯に配布する。

インターネットでも公開する。

役務費 90千円

(市政だより折込手数料)

5 財源内訳

国 1/3(3,000千円) 県 1/3(3,000千円) 一財(4,590千円)

(単)消防自動車整備事業(消防本部 総務警防課)

80,117千円(36,592千円)

1 事業目的

多様化する各種災害に迅速・安全・確実に対応するため、消防自動車の計画的な更新整備を行う。

2 事業年度

平成19年度

3 19年度の事業内容

備品購入費 79,275千円

災害対応特殊高規格救急自動車(南署 10年経過) 軽小型動力ポンプ付積載車1台(川東署 18年経過) 消防ポンプ自動車2台(泉川分団 23年経過)

小型動力付積載車1台(金子南分団 23年経過)

事務費 842千円

4 財源内訳

県(9,000千円) 市債 90%(63,200千円) 一財(7,917千円)